

## 意見書

平成 22 年 3 月 3 日

総務省総合通信基盤局  
電気通信事業部料金サービス課 御中

郵便番号 105-7304  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクBB株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317  
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし  
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号  
(ふりがな) かぶしがいしゃ  
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社  
だいひょうとりしまりやくしやちょうけんしーいーおー そん まさよし  
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

「長期増分費用モデル研究会」報告書案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、「長期増分費用モデル研究会報告書(案)」に対する意見募集に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

長期増分費用モデル研究会における議論の結果、現行の長期増分費用モデル(以下、「第四次モデル」という)を「最新の実態への即応性やモデルの精緻化の観点」から見直し、新たな長期増分費用モデル(以下、「第五次モデル」という)に改修しています。この改修の結果として平成 22 年度に適用される接続料の算定時と同一の入力値を用いた場合に、第四次モデルよりも接続料が約 10%の減少となる等、一定の低減が実現されています。

しかしながら、平成 22 年 2 月 17 日に東日本電信電話株式会社殿及び西日本電信電話株式会社殿(以下、「NTT 東西殿」という)より認可申請された第四次モデルに基づく平成 22 年度に適用される接続料は、改修前の第四次モデルにもとづく算定結果であるものの、トラヒックの減少が著しく約 15%もの値上がり(GC 接続料 3 分間)となっています。PSTN から IP への移行などの環境変化によるトラヒックの減少は今後も継続することが確実であるため、仮に次年度に第五次モデルを採用したとしても接続料の大幅な上昇を招くことが容易に想定されるところであり、利用者利便並びに公正競争への影響が顕在化するものと考えます。

従って、4 月以降に実施が予定されている平成 23 年度以降の接続料算定の在り方に係る検討においては、第五次モデルをそのまま採用することは避け、PSTN を含めた市場全体の環境変化に対応した抜本的な接続料算定の在り方の見直しを行い、早期に結論を得ることが必要と考えます。なお、見直しに当たっては、IP への移行を考慮したレガシー系サービスと IP 系サービスとのハイブリットモデルによるコスト算定やプライシングに着目した抜本的な接続料算定方法の見直し等を行い PSTN に留まらずレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方を総合的に見直すべきです。

弊社共は本年 1 月 14 日及び 2 月 26 日に接続事業者連名で要望を行ったところですが、上述のレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方の抜本の見直しを行い早期に結論を得ること及びこの見直しが行われるまでの間、平成 22 年度に適用される接続料を現行の接続料水準で政策的に維持・凍結することを改めて要望致します。

以上